

長崎労働局発表  
平成30年5月24日(木)

長崎労働局 雇用環境・均等室  
室長 にいろ ひろこ 新納 広子  
雇用環境改善・均等推進監理官 中村 浩樹  
電話 095-801-0050 内線 501

## 働き方改革の実現に向けて！！

～「ながさき働き方改革推進会議」における  
今年度の取組事項等を取りまとめました～

平成30年2月28日に開催しました「ながさき働き方改革推進会議」にお働の是正、有給休暇の取得促進、非正規雇用の処遇改善、女性・若者が活躍しやすい環境整備、労働生産性の向上)とテーマに応じた取組事項について合意したところですが、今般、本会議における取組事項等を別紙(「平成30年度ながさき働き方改革推進会議における取組」)のとおり取りまとめましたので、お知らせいたします。

今後、それぞれの団体が各事項に取り組んでいくこととなります。

長崎県の働き方改革を推進するために平成28年1月18日に設置された、日本労働組合総連合会長崎県連合会、長崎県経営者協会、長崎県中小企業団体中央会、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県、九州経済産業局(平成29年8月22日から参画)、長崎労働局の8組織で構成される会議体。

平成30年2月28日をもって、会議の名称を「働き方改革等推進のための長崎県7者会議」から「ながさき働き方改革推進会議」と改称しました。

平成30年2月28日の会議の資料として同様の内容の文書を公表しましたが、その時点では確定していなかった一部構成団体の取組事項について確定したことから、今般改めて公表するものです。

# 平成30年度 ながさき働き方改革推進会議における取組

テーマ	1 長時間労働の是正、有給休暇の取得促進	2 非正規雇用の処遇改善	3 女性・若者が活躍しやすい環境整備	4 労働生産性の向上
課題と方針	<p>長崎県における労働者の年間総実労働時間は、全国と比較して長い傾向にあり、一方、有給休暇の取得日数は低い傾向にあることから、長時間労働を是正し有給休暇の取得を促進する必要がある。これらの取組により、健康で働きやすい職場環境の整備が図られ、企業にとっては、定着率の向上や新たな人材の確保も期待できる。</p>	<p>非正規雇用労働者の正規雇用労働者との待遇差の是正や正社員化などのキャリアアップを推進することは、労働者のモチベーションが向上するとともに、その能力が発揮されることが期待でき、労働生産性の向上が見込まれる。</p>	<p>働き方改革を推進するためには、ワークライフバランスの確保や子育て・介護などと仕事の両立といった、女性・若者が活躍しやすい職場環境を整備する必要がある。一方、長崎県は少子高齢化、若者の県外流失等によって生産年齢人口が減少し、人手不足が深刻化している。女性・若者が活躍しやすい職場環境を整備することは、企業のイメージアップにつながり、人材の確保が見込まれる。</p>	<p>働き方改革に取り組むためには、これまでの意識や企業文化、ライフスタイル等を見直し、働くモチベーションを高くするとともに、企業の経営基盤の強化が不可欠である。そのためには、労働生産性向上のための支援を行うことが重要である。企業においては、労働生産性の向上によって、長時間労働の是正等をはじめとした、健康で働きやすい職場環境の整備に取り組むことが期待できる。</p>
労働局	<ul style="list-style-type: none"> <li>社労士会、金融機関等と連携した意識啓発・働きかけ</li> <li>長時間労働の縮減、有給休暇の取得促進の周知・広報</li> <li>意識啓発のためのセミナー等を開催</li> <li>労働局のコンサルタント等を企業へ派遣並びに使用者団体等において相談会を開催</li> <li>臨検監督時等において有給休暇の運用状況を把握及び取得促進の指導を実施</li> <li>改正法案が成立した場合、法律等内容の周知・広報</li> <li>「時間外労働等改善助成金」の周知・活用促進</li> <li>「働き方改革推進支援センター」の周知・活用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社労士会、金融機関等と連携した意識啓発・働きかけ</li> <li>不本意非正規雇用労働者に対し正社員転換を図るため、企業への働きかけ等各種取組の推進</li> <li>正社員求人確保するとともに求人内容の正確性を向上させるため、確認の徹底及び指導の実施</li> <li>キャリアアップ助成金の積極的な活用を図るため、求人窓口や訪問時等における周知・広報の実施</li> <li>雇用管理改善等による「魅力ある職場づくり」の支援</li> <li>派遣・請負事業所に対する適正運営に向けた業務指導の実施等</li> <li>改正法案が成立した場合、法律等内容の周知・広報</li> <li>「働き方改革推進支援センター」の周知・活用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代法、女活法及び若者雇用促進法に基づく認定申請（「くるみん」、「えるぼし」、「ユースエール」）の意向がある企業への支援</li> <li>県の認証・表彰企業、ながさき女性活躍推進会議自主宣言企業等</li> <li>への認定取得に向けた働きかけ</li> <li>認定マーク交付式の開催等によるマスコミを活用した認定制度の周知</li> <li>一般事業主行動計画策定・届出（次世代法及び女活法に基づく）の努力義務企業に対する策定・届出の勧奨</li> <li>新卒者・既卒者、フリーター等への正社員就職の支援</li> <li>「両立支援等助成金」の周知・活用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社労士会、金融機関等と連携した意識啓発・働きかけ</li> <li>生産性向上が図られた事例の収集・周知</li> <li>「業務改善助成金」の周知・活用促進</li> <li>「働き方改革推進支援センター」の周知・活用促進</li> </ul>
構成団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場環境改善に積極的に取り組む企業を優良企業として認証（Nびか）し、優良事例を県HP等で周知</li> <li>企業からの要請にもとづき職場環境づくりアドバイザーを派遣</li> <li>就業規則作成研修会を開催</li> <li>企業内で職場環境の改善に取り組む推進員を養成する研修会を開催</li> <li>経営者セミナーによる意識改革、経営者等と大学生や若手社員との意見交換会、イクボス養成セミナー等を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Nびか認証を推進し、優良事例を県HP等で周知</li> <li>企業からの要請にもとづき職場環境づくりアドバイザーを派遣</li> <li>就業規則作成研修会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Nびか認証を推進し、優良事例を県HP等で周知</li> <li>企業らの要請にもとづき職場環境づくりアドバイザーを派遣</li> <li>就業規則作成研修会を開催</li> <li>経営者セミナーによる意識改革、イクボス養成セミナー等を開催</li> <li>女性活躍推進法における一般事業主行動計画の策定・実行支援（説明会・個別相談会等の実施）</li> <li>女性のキャリアアップのためのミドルマネジメント講座を開催</li> <li>「ながさき女性活躍推進会議」での優良企業表彰及び優良事例（企業）の情報提供</li> <li>公共調達等における優遇措置の周知・利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Nびか認証の推進や、業務改善助成金などを活用した事例を県HP等で周知</li> </ul>
経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> <li>「働き方改革支援ハンドブック」、「中小企業・小規模事業者における中核人材確保ガイドブック」の周知</li> <li>「中小企業・小規模事業者人手不足対応ガイドライン」の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大企業向け「賃上げ・生産性向上のための税制」、中小企業向け「所得拡大促進税制」の活用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域中小企業等の人材確保支援事業</li> <li>中小企業等の人材確保と多様な人材（外国人、シニア、女性、若者）が活躍できる職場づくりを支援（企業の魅力発信、インターンシップ、マッチング、定着支援等）。</li> <li>ダイバーシティ経営の普及推進</li> <li>ダイバーシティ経営企業100選の選定・公表、多様な人材が活躍する先進事例発表会等を実施。</li> <li>女性の活躍推進に係る関係機関事業との連携</li> <li>社会人基礎力の養成</li> <li>大学教育における社会人基礎力の成長過程を発表する「社会人基礎力グランプリ」を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上や業務効率化等のため、以下の支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり・商業・サービス補助金</li> <li>IT導入補助金</li> <li>小規模事業者持続化補助金</li> <li>中小企業の投資を後押しする大胆な固定資産税の特例</li> </ul> </li> <li>「働き方改革支援ハンドブック」、「中小企業・小規模事業者における中核人材確保ガイドブック」の周知（再掲）</li> <li>「中小企業・小規模事業者人手不足対応ガイドライン」の周知（再掲）</li> <li>大企業向け「賃上げ・生産性向上のための税制」、中小企業向け「所得拡大促進税制」の活用促進（再掲）</li> </ul>
使用者団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>長時間労働の縮減、有給休暇の取得促進について、各団体の広報誌による会員事業所への啓発広報</li> <li>労働時間、有給休暇取得状況等の実態を把握するため、会員事業所へアンケート調査を実施</li> <li>長崎県や労働局が実施するアドバイザー等の派遣を利用した相談会の実施</li> <li>先進的な取組を行っている事例を会員事業所へ周知</li> <li>長崎県や労働局が実施するセミナー等への会員事業所の参加要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員事業所に対して定期刊行物等による雇用管理改善に向けた取組等を推奨</li> <li>会員事業所に対する正社員求人確保に向けた取組等への支援</li> <li>長崎県が実施する取組並びに労働局が実施する助成金説明会について、会員事業所へ周知・広報</li> <li>会員事業所からの個別相談等を労働局等へ情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定、認証・表彰制度の周知（機関紙等掲載、説明時間の確保等）</li> <li>好事例企業についての情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「業務改善助成金」、「働き方改革推進支援センター」の活用について、会員事業所へ周知</li> <li>生産性向上が図られた事例を労働局等へ情報提供</li> <li>生産性向上が図られた事例を会員事業所へ周知</li> </ul>
労働団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働時間、有給休暇取得状況等の実態を把握するため、構成組織（傘下組合）に対してアンケートやヒアリング等の実施</li> <li>労働時間、有給休暇取得状況等の実態を把握するため、労働団体が実施している労働相談の事例を集約し分析</li> <li>構成組織（傘下組合）に対し長時間労働の縮減、有給休暇の取得促進の周知・啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長崎県や労働局が実施する事業等の周知・広報に対する支援・協力</li> <li>労働団体が実施している労働相談の事例等を長崎県及び労働局へ情報提供</li> <li>平成28年3月1日に設置した非正規労働者支援センター（県内5か所）の周知・機能充実</li> <li>非正規雇用にかかる学習会等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習会等における周知</li> <li>女性活躍推進協会との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「業務改善助成金」、「働き方改革推進支援センター」の周知・広報に対する支援・協力</li> </ul>